

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所東名

コード番号 7920

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長兼経理部長

東京都

氏名 北岡 一男

TEL (03) 3632 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	10,563 -	533 -	514 -
11年9月中間期	- -	- -	- -
12年3月期	17,838	660	749

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	170 -	6.90	-
11年9月中間期	- -	-	-
12年3月期	183	7.38	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	24,323	10,605	43.6	431.34
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	22,948	10,396	45.3	420.14

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	418	133	197	3,776
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	1,816	98	1,519	3,688

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,400	800	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円70銭

## ．企業集団の状況

当社グループは、当社（三浦印刷(株)）子会社3社及び関連会社3社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらに各事業に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### 1．印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

そ の 他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

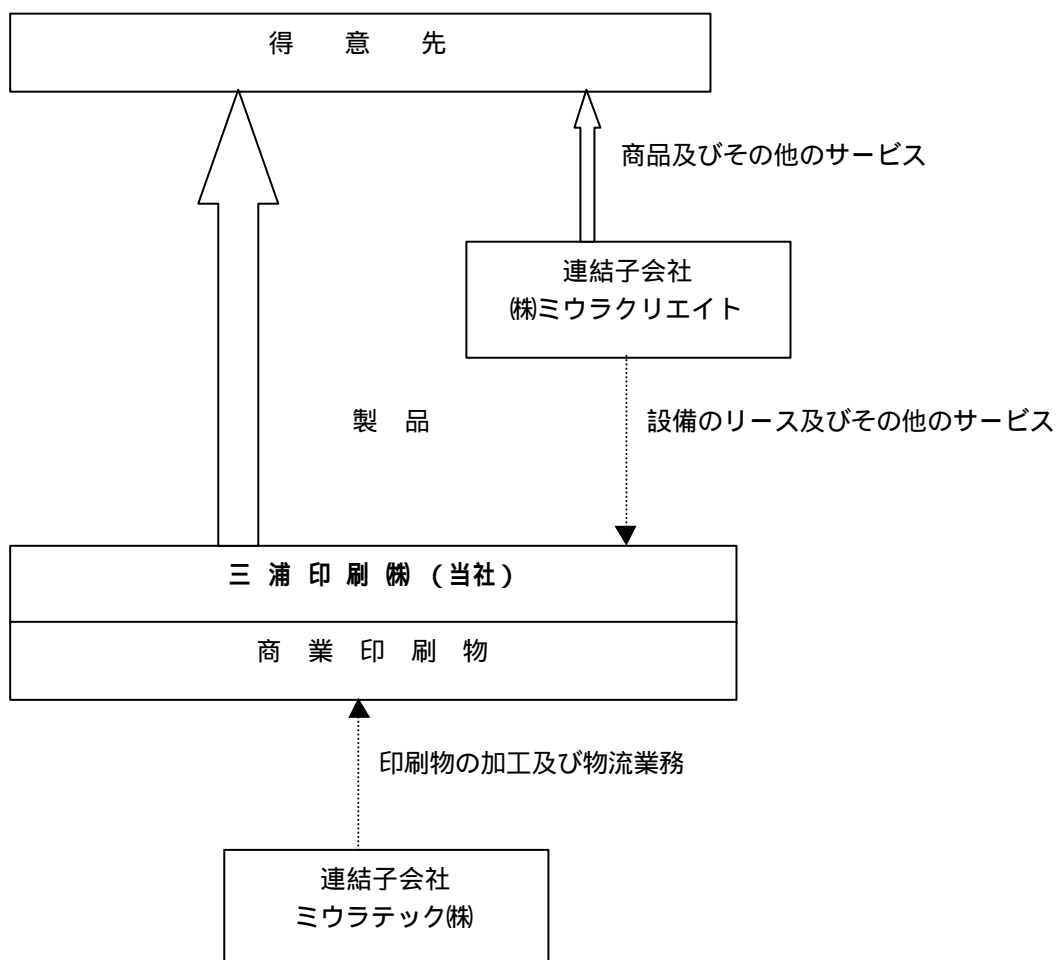
また、連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けております。

### 2．その他の事業

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当グループの事業多角化を推進しており、D P E、環境衛生、コイン駐車場等の事業を行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して商業印刷を軸にお客様に高品質で高価値な商品ときめ細かなサービスを提供してまいりました。そして今日、IT産業革命と呼ばれる時代を迎え、企業と消費者のコミュニケーションを支える情報発信加工業として常に時代を先取りした対応で、お客様に真に満足いただける企業基盤の確立をめざしております。

これによりお客様、株主、従業員、地域社会などそれぞれのステークホルダーにとっての満足度を高め、企業価値の最大化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、安定配当を継続することを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、長期的展望にたった戦略的な設備投資に有効活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社はデジタル化、ネットワーク化の進展により事業構造が大きく変化する状況下、成長分野に経営資源を戦略的に投入し、強固な経営基盤を確立したいと考えております。

営業面では、当社の得意分野である商業印刷物に主眼をおきながらも、IT革命に対応し、一層スピードをあげ、営業領域の拡大に取り組んでまいります。マルチメディア事業に対しては単なるホームページの制作受託業務から得意先へのe-コマースに関する総合支援を、ダイレクトメール分野では顧客データベースの管理・運営を、金融・投信関連商品のディスクロージャー印刷物では、専門会社との業務提携による専門性を武器とし、営業基盤の拡大を図ってまいります。

製造面では「ISO9002」の本年12月認証取得をめざし、品質保証体制の確立に取り組んでおります。印刷部門の一極集中生産体制移行は本年7月に完了し、生産性向上効果が顕著にあらわれ、また現在、来年2月を目途に製版部門の改革に着手し、デジタルフローの安定と効率化により生産性の向上と高品質の維持、充実に取り組んでおります。

さらに全社あげての経費削減はもとより、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、一層経営の効率化を促進し業績向上に努めてまいります。

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益、設備投資など回復の兆しが見られるものの、個人消費は先行き不安と所得の伸び悩みにより力強さが感じられず、依然として景気回復の動きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、印刷業界におきましては、引き続き受注競争激化による受注単価の下落に加え、用紙価格の高騰により厳しい経営環境が続きました。

当社といたしましては、かかる厳しい状況下、営業力の強化を最優先に懸命に業績回復に努めた結果、連結売上高は105億6千3百万円、連結経常利益5億1千4百万円、連結中間純利益1億7千万円となりました。

次に連結キャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローは4億1千8百万円の収入、投資キャッシュ・フローは1億3千3百万円の支出、財務キャッシュ・フローは1億9千7百万円の支出となったため、現金及び現金同等物期末残高は37億7千6百万円と前期比8千7百万円の増加となりました。

なお、中間配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、安定配当を継続し、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、1株当たり5円とさせていただきます。

### 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷や原油高、ユーロ安など多くの不安材料を抱えており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社といたしましては、デジタル化、ネットワーク化の進展に伴う急激な変化に的確に対応し、商業印刷物をベースにするものの、マルチメディア、データ加工・発送業務、金融・投信分野等にもより一層経営資源を投入し、営業領域の拡大を図り、営業力をさらに強化するとともに、全社あげてコスト削減に取り組み業績向上を図ってまいります。

これらにより通期の予想としましては、連結売上高204億円、連結経常利益8億円、連結当期純利益2億4千万円を見込んでおります。なお通期の配当につきましては、前期同様中間配当、期末配当とも1株当たり5円とし、年間では10円の配当を予定しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	9,723	40.0	8,500	37.0
現金及び預金	3,676		3,649	
受取手形及び売掛金	4,866		3,734	
有価証券	100		54	
たな卸資産	797		785	
繰延税金資産	75		132	
その他の金	226		160	
貸倒引当金	18		17	
<b>固定資産</b>	14,595	60.0	14,442	63.0
(有形固定資産)	(5,294)	(21.8)	(5,333)	(23.3)
建物及び構築物	1,484		1,443	
機械装置及び運搬具	815		1,015	
土地	2,763		2,763	
その他	230		111	
(無形固定資産)	(27)	(0.1)	(29)	(0.1)
(投資その他の資産)	(9,273)	(38.1)	(9,079)	(39.6)
投資有価証券	6,948		6,343	
保険積立金	1,236		1,427	
繰延税金資産	319		520	
その他の金	817		836	
貸倒引当金	49		49	
<b>繰延資産</b>	3	0.0	5	0.0
<b>資産合計</b>	24,323	100.0	22,948	100.0
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	7,864	32.3	6,681	29.1
支払手形及び買掛金	3,271		2,476	
短期借入金	2,480		2,463	
一年以内償還社債	1,000		1,000	
未払法人税等	45		21	
賞与引当金	334		339	
その他の金	732		380	
<b>固定負債</b>	5,853	24.1	5,870	25.6
社債	4,840		4,840	
長期借入金	1,001		1,027	
退職給付引当金	9		-	
その他の金	1		3	
<b>負債合計</b>	13,717	56.4	12,551	54.7
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	2,215	9.1	2,215	9.7
資本準備金	2,231	9.2	2,231	9.7
連結剰余金	5,986	24.6	5,950	25.9
その他有価証券評価差額金	238	1.0	-	-
<b>自己株式</b>	10,671	43.9	10,396	45.3
自己株式	65	0.3	0	0.0
<b>資本合計</b>	10,605	43.6	10,396	45.3
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	24,323	100.0	22,948	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売上高	10,563	100.0	17,838	100.0
売上原価	8,208	77.7	13,919	78.0
売上総利益	2,354	22.3	3,919	22.0
販売費及び一般管理費	1,820	17.3	3,258	18.3
営業利益	533	5.0	660	3.7
営業外収益	31		76	
受取利息及び配当金	62	0.9	261	1.9
その他				
営業外費用	87		186	
支払利息	26	1.0	62	1.4
その他				
経常利益	514	4.9	749	4.2
特別利益				
投資有価証券売却益	15		238	
固定資産売却益	12	0.3	25	1.5
特別損失				
投資有価証券売却損	10		-	
投資有価証券評価損	-		595	
固定資産処分損	113		47	
設備移設関連費用	42		-	
退職給付変更時差異処理額	50		-	
その他	16	2.3	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	309	2.9	371	2.1
法人税、住民税及び事業税	52		28	
法人税等調整額	86	1.3	159	1.1
中間(当期)純利益	170	1.6	183	1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		5,950		6,058
連結剰余金減少高				
配当金	123		248	
役員賞与	10		-	
自己株式消却による減少高	-	133	42	291
中間(当期)純利益		170		183
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,986		5,950

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		309	371
減価償却費		207	459
固定資産売却益		12	-
投資有価証券評価損		-	595
投資有価証券売却損		10	-
固定資産処分損		113	47
貸倒引当金の増減額		0	7
賞与引当金の増加額		5	32
退職給付引当金の増加額		9	-
受取利息及び配当金		31	76
支払利息		87	186
有価証券売却損益		3	79
投資有価証券売却益		15	238
売上債権の増減額		1,111	347
たな卸資産の増減額		12	64
仕入債務の増加額		795	208
未払消費税の増減額		20	23
役員賞与の支払額		10	-
その他		153	123
小 計		504	1,947
利息及び配当金の受取額		31	75
利息の支払額		90	193
法人税等の支払額		27	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>418</b>	<b>1,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻しによる収入		-	50
有価証券の取得による支出		101	287
有価証券の売却による収入		65	418
有形固定資産の取得による支出		136	217
有形固定資産の売却による収入		17	2
投資有価証券の取得による支出		346	378
投資有価証券の売却による収入		207	394
その他投資等の増加による支出		54	392
その他投資等の減少による収入		198	488
その他		16	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>133</b>	<b>98</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		500	550
短期借入金の返済による支出		470	1,400
長期借入金の返済による支出		37	78
社債の発行による収入		-	200
社債の償還による支出		-	500
自己株式の取得による支出(純額)		64	42
配当金の支払額		123	248
その他		1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>197</b>	<b>1,519</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		87	394
現金及び現金同等物の期首残高		3,688	3,293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,776	3,688

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイトの2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

たな卸資産

a. 製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

b. 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（506百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

#### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### （5）消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1．有形固定資産の減価償却累計額	6,067 百万円	6,874 百万円
2．非連結子会社及び関連会社の株式	512 百万円	507 百万円
3．担保に供している資産		
有形固定資産	4,077 百万円	4,050 百万円
投資有価証券	2,335 百万円	2,520 百万円
4．当中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
	受取手形	82 百万円

5．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間) (単位：百万円) (前連結会計年度) (単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,216	487	729	機械装置及び運搬具	1,239	520	719
その他	175	96	78	その他	191	112	78
合計	1,391	583	807	合計	1,431	632	798

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	184百万円	190百万円
1年超	678百万円	672百万円
計	862百万円	862百万円

### 3. 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	128百万円	399百万円
減価償却費相当額	109百万円	312百万円
支払利息相当額	24百万円	42百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

## . 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
印 刷 事 業	10,431	100.0	17,672	100.0
そ の 他 の 事 業	-	-	-	-
合 計	10,431	100.0	17,672	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. その他の事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

### 2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
印 刷 事 業	10,613	2,377	17,775	2,161
そ の 他 の 事 業	-	-	-	-
合 計	10,613	2,377	17,775	2,161

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. その他の事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
印 刷 事 業	10,397	98.4	17,596	98.6
そ の 他 の 事 業	166	1.6	242	1.4
合 計	10,563	100.0	17,838	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## . 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
そ の 他 有 価 証 券			
株 式	5,838	6,248	410
債 券	-	-	-
そ の 他	50	47	2
計	5,888	6,295	407

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成12年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	652
そ の 他	100
計	752

(単位: 百万円)

種 類 \ 期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	5	37	32
債 券	-	-	-
そ の 他	10	9	0
小 計	15	47	31
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	5,690	6,653	962
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,690	6,653	962
合 計	5,706	6,701	994

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 .....主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 .....証券業協会が公表する最終売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額 前連結会計年度
- 流動資産に属するもの 追加型公社債投資信託 38 百万円
- 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く) 652 百万円
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7920

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長兼経理部長

東京都

氏名 北岡 一男

TEL (03) 3632 - 8161

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	10,397	17.9	459	14.2	475	15.9
11年 9月中間期	8,822	11.2	402	18.4	410	22.1
12年 3月期	17,595		542		708	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	136	57.0	5.54	
11年 9月中間期	316	-	12.74	
12年 3月期	185		7.44	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 24,745,848 株 11年 9月中間期 24,878,848 株 12年 3月期 24,856,126 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
12年 9月中間期	5.00		-	
11年 9月中間期	5.00		-	
12年 3月期	-		10.00	

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年 9月中間期	23,665		10,828		45.8		437.60	
11年 9月中間期	23,645		10,886		46.0		437.59	
12年 3月期	22,239		10,587		47.6		427.85	

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 24,745,848 株 11年 9月中間期 24,878,848 株 12年 3月期 24,745,848 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
	20,000		750		220		5.00 10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

8円 89銭

. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前中間期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	9,525	40.3	9,050	38.3	8,318	37.4
現金及び預金	3,503		3,905		3,488	
受取手形	1,230		978		1,064	
売掛金	3,627		3,043		2,664	
有価証券	101		86		54	
たな卸資産	789		709		774	
繰延税金資産	74		53		134	
その他の金	217		293		155	
貸倒引当金	18		19		17	
<b>固 定 資 産</b>	14,136	59.7	14,587	61.7	13,916	62.6
(有形固定資産)	(4,863)	(20.5)	(5,095)	(21.5)	(4,900)	(22.0)
建物	1,224		1,238		1,187	
機械及び装置	702		1,008		876	
土地	2,725		2,725		2,725	
その他	210		122		109	
(無形固定資産)	(19)	(0.1)	(20)	(0.1)	(19)	(0.1)
(投資その他の資産)	(9,253)	(39.1)	(9,471)	(40.1)	(8,996)	(40.5)
投資有価証券	6,500		6,257		5,835	
関係会社株式	701		666		696	
保険積立金	1,236		1,422		1,427	
繰延税金資産	81		288		282	
その他の金	783		886		803	
貸倒引当金	49		49		49	
<b>繰 延 資 産</b>	3	0.0	7	0.0	5	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,665</b>	<b>100.0</b>	<b>23,645</b>	<b>100.0</b>	<b>22,239</b>	<b>100.0</b>

負債の部						
科目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>流動負債</b>	百万円 7,925	% 33.5	百万円 6,715	% 28.4	百万円 6,634	% 29.8
支払手形	2,025		1,362		1,304	
買掛金	1,247		1,001		1,154	
短期借入金	2,458		3,438		2,438	
一年以内償還社債	1,100		-		1,000	
未払法人税等	21		4		7	
新株引受権	3		4		4	
賞与引当金	309		324		316	
その他の	759		580		408	
<b>固定負債</b>	4,911	20.7	6,043	25.6	5,017	22.6
社債	4,840		5,940		4,940	
長期借入金	60		98		74	
退職給付引当金	9		-		-	
その他の	1		5		3	
<b>負債合計</b>	12,836	54.2	12,758	54.0	11,652	52.4
資本の部						
<b>資本金</b>	2,215	9.4	2,215	9.4	2,215	10.0
<b>資本準備金</b>	2,231	9.5	2,231	9.4	2,231	10.0
<b>利益準備金</b>	553	2.3	553	2.4	553	2.5
<b>その他の剰余金</b>	5,590	23.6	5,886	24.8	5,587	25.1
任意積立金	4,944		4,938		4,938	
中間(当期)未処分利益	646		948		648	
(うち中間(当期)純利益)	(136)		(316)		(185)	
その他有価証券評価差額金	238	1.0	-	-	-	-
<b>資本合計</b>	10,828	45.8	10,886	46.0	10,587	47.6
<b>負債・資本合計</b>	23,665	100.0	23,645	100.0	22,239	100.0

(2) 損益計算書

科 目	当中間期 (12. 4. 1 ~ 12. 9.30)		前中間期 (11. 4. 1 ~ 11. 9.30)		前 期 (11. 4. 1 ~ 12. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	10,397	100.0	8,822	100.0	17,595	100.0
売 上 原 価	8,218	79.0	6,895	78.2	13,962	79.3
売 上 総 利 益	2,179	21.0	1,926	21.8	3,633	20.7
販売費及び一般管理費	1,719	16.6	1,524	17.2	3,090	17.6
営 業 利 益	459	4.4	402	4.6	542	3.1
営 業 外 収 益	121	1.2	131	1.5	397	2.2
受 取 利 息	1		1		3	
受 取 配 当 金	30		37		72	
そ の 他	89		92		322	
営 業 外 費 用	105	1.0	123	1.4	232	1.3
支 払 利 息	19		25		49	
社 債 利 息	59		66		120	
そ の 他	26		31		62	
経 常 利 益	475	4.6	410	4.7	708	4.0
特 別 利 益	28	0.2	171	1.9	264	1.5
貸倒引当金戻入額	-		6		7	
投資有価証券売却益	15		148		238	
固定資産売却益	12		-		18	
投資有価証券評価損戻入額	-		16		-	
特 別 損 失	249	2.4	20	0.2	618	3.5
投資有価証券売却損	10		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		588	
関係会社整理損	-		5		4	
固定資産処分損	129		15		26	
設備移設関連費用	42		-		-	
退職給付変更時差異処理額	50		-		-	
従業員特別退職金	16		-		-	
税引前中間(当期)純利益	254	2.4	561	6.4	354	2.0
法人税、住民税及び事業税	28		7		7	
法人税等調整額	88		237		162	
中間(当期)純利益	136	1.3	316	3.6	185	1.1
前 期 繰 越 利 益	509		631		631	
中 間 配 当 額	-		-		124	
自己株式消却額	-		-		42	
中間(当期)未処分利益	646		948		648	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### （追加情報）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

#### 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### 有形固定資産

定率法

#### 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（506百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

#### （追加情報）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 注記事項

中間貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
<b>1. 担保に供している資産</b>			
有形固定資産	3,829百万円	3,853百万円	3,803百万円
投資有価証券	2,335百万円	2,860百万円	2,520百万円
<b>2. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	5,619百万円	6,176百万円	6,368百万円
<b>3. 自己株式及びその株式数</b>			
有価証券に含まれるもの	1百万円 3,865株	0百万円 950株	0百万円 849株
投資有価証券に含まれるもの	64百万円 155,000株	- -	- -
<b>4. 主な外貨建資産</b>	(2,500千米ドル)	(2,500千米ドル)	(2,500千米ドル)
関係会社株式	462百万円	462百万円	462百万円
<b>5. 保証債務</b>	214百万円	243百万円	228百万円
<b>6. 当中間会計期間中の発行済株式数の減少</b>			
自己株式消却のための減少			
消却株式数	-	-	133,000株
株式の取得価額の総額	-	-	42百万円
<b>7. 当中間会計期間末日満期手形</b>			
	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	82百万円	
<b>8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</b>			
<b>中間損益計算書に関する事項</b>	<b>(当中間期)</b>	<b>(前中間期)</b>	<b>(前期)</b>
<b>減価償却実施額</b>			
有形固定資産	153百万円	191百万円	389百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円
合計	153百万円	192百万円	390百万円

## リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	1,058	459	598	2,308	1,583	724	1,172	505	667
そ の 他	116	63	52	128	70	57	128	84	43
合 計	1,174	523	651	2,437	1,654	782	1,301	590	711

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	152 百万円	312 百万円	169 百万円
1 年 超	547 百万円	622 百万円	600 百万円
計	699 百万円	934 百万円	769 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	104 百万円	206 百万円	375 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	90 百万円	152 百万円	291 百万円
支 払 利 息 相 当 額	16 百万円	19 百万円	36 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法・・・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 売上高の内訳

(単位：百万円)

分類 \ 期別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		前 期 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
商 業 宣 伝 物	8,669	83.4	7,368	83.5	14,339	81.5
伝 票 帳 票 類	685	6.6	598	6.8	1,362	7.7
そ の 他	1,043	10.0	856	9.7	1,894	10.8
合 計	10,397	100.0	8,822	100.0	17,595	100.0

## 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

分類 \ 期別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		前 期 (11.4.1~12.3.31)
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受注残高
商 業 宣 伝 物	8,797	2,047	6,931	1,369	1,919
伝 票 帳 票 類	764	236	743	273	157
そ の 他	1,052	94	929	120	85
合 計	10,613	2,377	8,603	1,762	2,161

## 有価証券の時価等

当中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間期 (平成11年9月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		5 1	1 2 5	7 4
債 券		-	-	-
そ の 他		1 5	1 9	3
小 計		6 7	1 4 5	7 7
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		6 , 1 1 2	7 , 0 5 6	9 4 3
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		6 , 1 1 2	7 , 0 5 6	9 4 3
合 計		6 , 1 7 9	7 , 2 0 1	1 , 0 2 1

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上場有価証券 .....主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 .....証券業協会が公表する最終売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券 .....基準価格

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。  
なお、評価損益は次の通りであります。

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 追加型公社債投資信託 1 9 百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 8 1 1 百万円  
(店頭売買株式を除く)

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。